

自分を守る！	▶ 初動体制の構築	通信手段の確保や情報の共有を行う
--------	-----------	------------------

010	施設管理者向け 「災害対策判断支援サービス」	取組主体		
		株式会社ウェザーニューズ		
		従業員数	想定災害	実施地域
		1,049 人	全般	全国

- 施設管理者が土砂災害や河川氾濫等の災害リスクを把握し、災害対策判断につなげるための支援サービスの提供を開始。警報が出る前の段階から、職員の出退勤や体制、資材・機材の保護、移動等の判断に活用できる。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

「災害対策判断支援サービス」の提供を開始

- 気象情報を提供する株式会社ウェザーニューズは、昨今の気候変動に伴い、気象現象の極端化や大雨等の局地化、災害の激甚化が問題となっていることを踏まえ、国内の工場や倉庫、店舗、病院等の施設管理者向けに、災害対策判断を支援するサービスの提供を開始した。
- 同サービスは、同社が保有する全国の観測データや、アプリ会員の天気報告を取り入れた同社の独自の気象予測とノウハウを用いており、災害発生の恐れを「災害リスクスケール」という形で提供する。設定したエリアの 72 時間先までの大雨、風、河川氾濫、内水氾濫、土砂災害の各リスクスケールを、最大 6 段階で表示し、災害リスクスケールが上下に変化する場合はメールやアラートで自動通知する仕組みとなっている。
- 同アプリを導入する施設が決定した段階で、同社は施設周辺の過去の災害の被害情報と気象条件を分析し、気象の警戒基準値と各施設が策定したタイムライン（事前防災行動計画）を予め段階的に設定する。それらの情報を踏まえ、警報が出されるような荒天が予測される場合に、各レベルに応じた対策を推薦することで、現場での意思決定を後押しする。各事業者の特徴に合わせた支援内容を提供しており、病院であれば、職員の出退勤時間の変更や入院患者の避難、医療機器の保守、備蓄確保等が判断すべき項目となっている。



サービスの仕組みと流れ

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 大規模災害の発生時を想定したサービスではあるが、常に施設周辺の天気や気温を把握することができるため、平時から気象情報の確認等に活用可能である。

3 現状の課題・今後の展開等

- 現時点で気象現象のすべてを網羅できているわけではないので、各季節や各気象現象の特徴を踏まえ、より細かなサービス展開につなげていきたい考えである。また、各事業者や施設が抱えるリスクの違いに対して、よりきめ細やかに適応できるよう工夫するとともに、操作性の向上等について改善していく必要があると考えている。

担当者の声	
想定し得る風水害に対して、迅速に効率よくリスク情報を収集することで、各企業の担当者様が本来注力すべき業務に時間をかけられるようにすることが大切です。本サービスの活用により、施設や従業員の方の安全管理を行うことができるよう、災害対策判断に至るプロセスをご支援いたします。	

問合せ先 株式会社ウェザーニューズ 法人番号：6010401003504	サイト URL 
---	--